

# 船橋市公共施設等総合管理計画(概要版)

## 1 公共施設等総合管理計画について

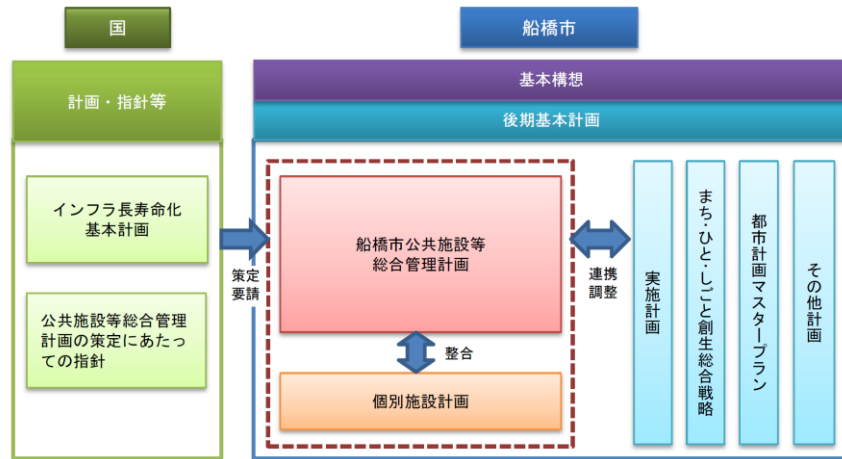
P1

### ■ 計画策定の背景

本市では、多くの公共施設等の老朽化が進む中、将来的な財政状況や人口動態、市民ニーズなどを見据えながら、総合的かつ計画的に管理していくことが、より安全で安心な市民生活を支えていく上で重要であると考え、本計画を策定することとしました。

### ■ 計画の位置づけ

本計画は、「船橋市総合計画」及びその他の計画と連携・調整を図りつつ、本市の公共施設等の基本的な方向性を示すものです。



### ■ 計画期間

平成 29 年度 (2017 年度) から平成 72 年度 (2060 年度) までの 44 年間

### ■ 対象施設

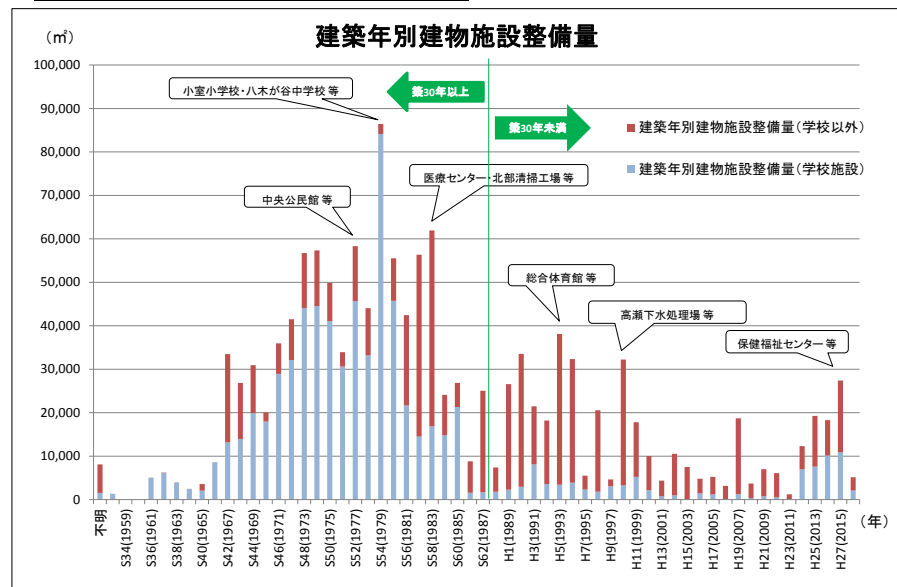
本市が管理する全ての公共施設等（建物施設、土木施設）とします。

## 2 公共施設等の現況及び将来の見通し

P4

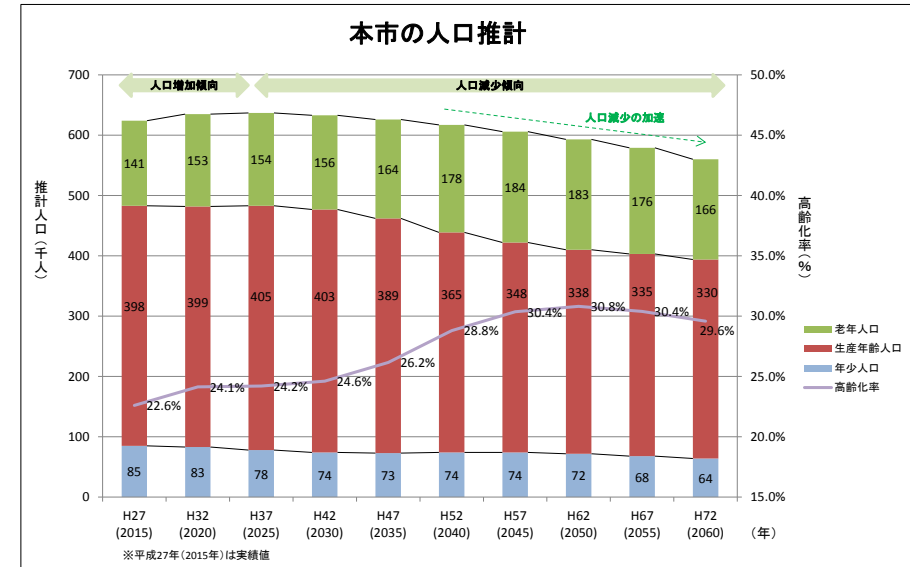
### ■ 公共施設等の整備状況

公共施設等は、844 施設、総延べ面積 1,366,797.91 m<sup>2</sup> となっています。  
面積の割合では、過半数を占めているのは学校施設です。全体の約 68% の建物施設が建築後 30 年以上経過しています。



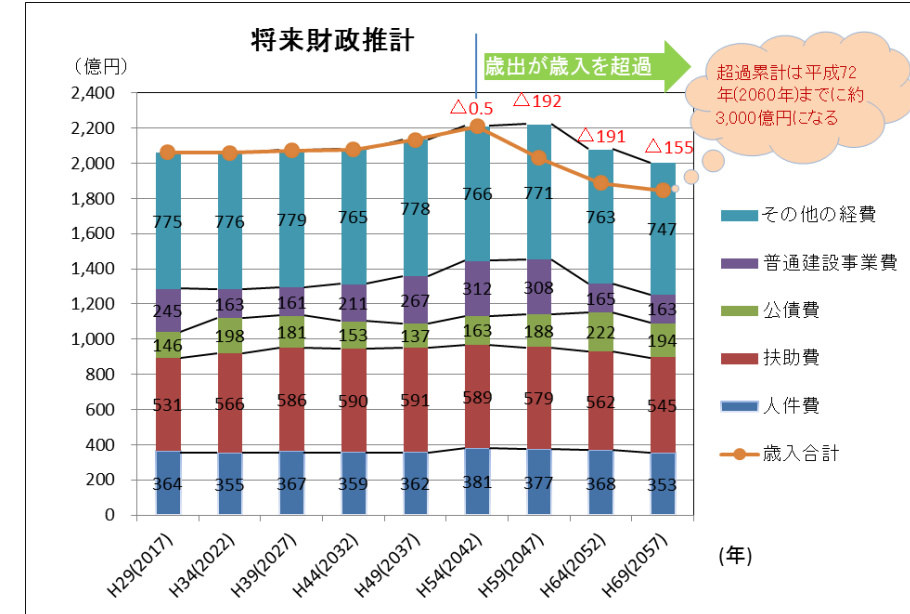
### ■ 人口動態

平成 37 年 (2025 年) までは人口が緩やかに増えていきますが、平成 72 年 (2060 年) には約 56 万人に減少することが予測されています。  
年少人口や生産年齢人口の総人口に対する割合が減少しますが、老年人口の割合は増加し、少子高齢化が進行する見込みです。  
5 行政ブロックでは、南部・西部地域は今後も人口が増加傾向にあり、中部・東部・北部地域では減少傾向になる見込みです。



### ■ 財政の状況と見通し

歳入は生産年齢人口の減少に伴い市税が減少し、一般財源総額が徐々に減少する見込みです。  
歳出は老年人口の増加などに伴い社会保障関係経費が増加するなど、行政需要は増加傾向にあります。  
将来財政推計では、歳入と歳出の差額(歳出超過額)は、平成 54 年 (2042 年) から平成 72 年 (2060 年) の累計で約 3,000 億円となります。



## 3 公共施設等の管理に関する基本的な方針

P20

### ■ 基本方針

本市では、市民が将来にわたり安心して快適に公共施設等を利用できるよう責任ある行政運営を実行していくために、公共施設等の管理において、①公共施設等の最適な配置、②安全安心な公共施設等の整備の2つを基本方針と定め、本計画を進めます。



将来にわたり安全で安心できる快適なサービスを提供するために…

[公共施設等の管理に関する基本方針]

#### ① 公共施設等の最適な配置

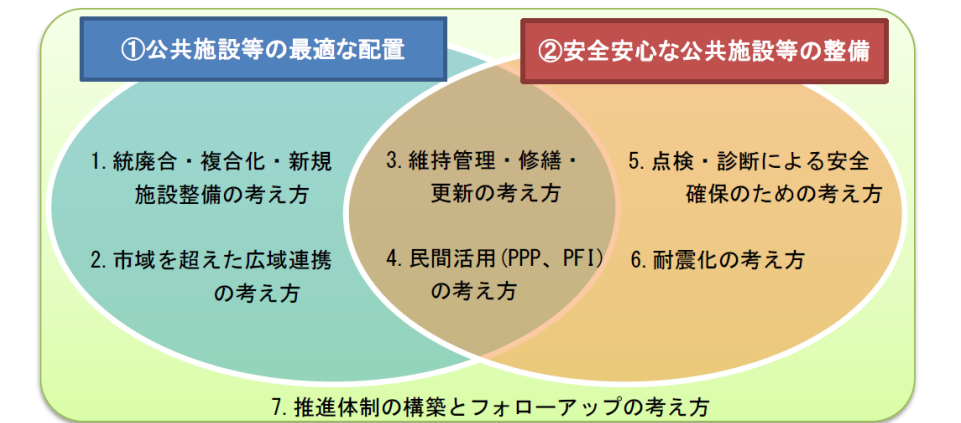
- 地域により二極化する人口動態を踏まえて、新規施設整備及び統廃合・転用等、施設総量の最適化を推進する。
- 将来の人口動態を踏まえて、人口が増加する時期(0~10年後)、人口が減少する時期(11~20年後)、人口減少が加速する時期(21~43年後)ごとに、施設配置と施設総量の最適化を推進する。

#### ② 安全安心な公共施設等の整備

- 今後一斉に建替え時期を迎える施設や、老朽化対策の遅れている施設に対して、予防保全や長寿命化を推進する。
- すでに作成されている保全計画や各長寿命化計画を基本とした整備を推進する。

### ■ 基本的な考え方

公共施設等の管理に関する基本方針を推進していくにあたり、具体的な取組みに対する7つの基本的な考え方を示します。



# 船橋市公共施設等総合管理計画(概要版)

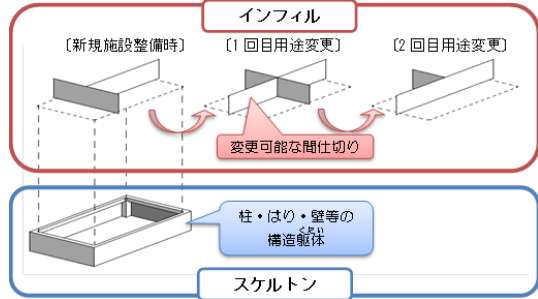
## 1. 統廃合・複合化・新規施設整備の考え方

### (1) 統廃合・複合化等の考え方

方針	内容	イメージ
①統廃合 (集約化)	同一用途の複数施設を1つの建物に統合・集約する。統廃合先の建物は既存建物を基本とし、必要に応じて新設、建替え、増築を行う。  メリット：利用率の向上が見込める デメリット：施設が遠くなる利用者もいる	
②複合化	余剰が生じている既存建物に周辺の異種用途施設を取り込むことで複合施設とする。  メリット：廊下、トイレ等共有部分がまともになり建物面積がコンパクトになる デメリット：用途ごとに利用時間が異なる場合の対応が必要となる	
③転用	人口構成の変化による市民ニーズの変化や、施設の稼働状況、今後の需要の見通しを踏まえ、建物の使用を異種用途施設に転用する。  メリット：遊休施設の活用が可能である デメリット：用途により必要な設備の整備に費用がかかる	
④民間建物の活用	設備の性能や立地条件等の観点から、市民の利便性やサービスの維持・向上が図れる場合、周辺の民間建物を活用する。  メリット：施設の維持管理費がかからない デメリット：賃借料が発生する	

### (2) 新規施設整備の考え方

- 適切な整備量を検討し、周辺施設との複合化の可能性を考慮します。
- 将来の用途転用等の可能性を考慮し、スケルトン・インフィル等の採用により、長期使用が可能な対策を検討します。
- 新規に土木施設を整備する場合は、変化する社会情勢を踏まえつつ、利用者の安全を確保した上でライフサイクルコストの縮減に努めます。



## 2. 市域を超えた広域連携の考え方

- 自治体間の広域連携による施設の相互利用について検討し、経費削減、利用率の向上を図ります。
- 隣接自治体と施設・事業を共用運用、サービス連携等を行うことにより、施設管理や事業運営の効率化の可能性を検討します。

## 3. 維持管理・修繕・更新等の考え方

- 予防保全型の維持管理を行い、計画的に老朽化対策を図るとともに、中長期的視点に立った修繕・更新により維持管理費を抑えることに努めます。
- 初期費用(インシヤルコスト)と維持費用(ランニングコスト)の両面から検討を行い、トータルコストの縮減を図ります。
- 長寿命化に適した材料の使用や将来の市民ニーズに対応できる機能や用途への長寿命化改修を検討します。
- 構造体の長寿命化が可能と判断された場合、適切な修繕・更新を実施し建替え時期を延長することで、将来の財政負担の軽減を図ります。

## 4. 民間活用(PPP、PFI)の考え方

- 民間事業者の技術やノウハウを活用する委託や指定管理者制度の導入及び民間の資金および技術的能力等を活用するPFI手法を検討します。
- 行政関与の必要性が低くなった施設は、サービスの運営主体を技術やノウハウを持つ民間事業者等へ移管することの可能性を検討します。
- 市民の利便性やサービスの向上が期待できる場合、民間建物を利用したサービス提供について検討します。
- 十分な活用がされていない施設、土地・建物の遊休財産等については、民間事業者等への貸付等を検討します。

## 5. 点検・診断による安全確保のための考え方

- 各法定点検や自主点検等を通して、重大な危険性を早期に発見します。
- コンクリートの中性化深さ試験やコンクリート圧縮強度試験、鉄筋の腐食度の確認等の劣化調査のあり方を検討します。
- 点検・診断の結果や、改修・更新等の履歴情報を集約し、一元管理する方法を検討します。

## 6. 耐震化の考え方

- 平成28年(2016年)4月現在、市有建築物における耐震化率は96%であり、引き続き計画的に耐震改修を行います。
- 耐震化が終わっていない施設は、廃止を含めた整備方針の検討を行い、今後も必要な施設は優先順位を検討のうえ、改修を推進します。
- 緊急輸送路下および軌道下の耐震性を有していない公共下水道管について、引き続き耐震化を実施します。
- 緊急輸送路内であつ、液状化が予想される位置にあるマンホールについて、引き続き浮上抑制対策を実施します。
- 橋りょうは、「船橋市橋梁耐震化計画」に基づき、耐震化を図ります。

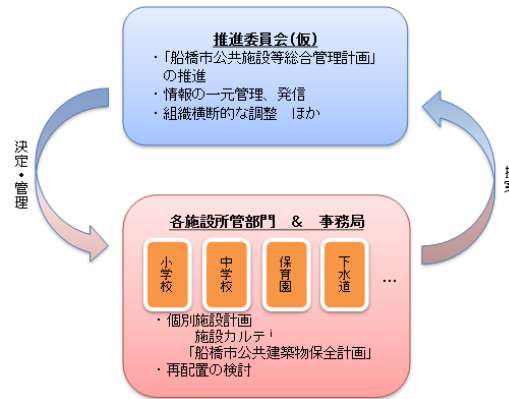
## 7. 推進体制の構築とフォローアップの考え方

### (1) 市民との課題の共有

- 行政(本市)は市民に対して施設等の利用状況や現状等、判断の基準となる情報を積極的に提供し、市民の意見やニーズの的確な把握に努めます。
- 行政(本市)と市民が意見を交換しながら、将来の公共施設等のあり方について話し合える場を設定し、市民の参画を促します。
- 自助・共助・公助の有機的な連携により、地域の力を最大限発揮できるようサポートしていきます。

### (2) 庁内の体制

- 推進委員会(仮)を中心として各施設管理部門が保有する情報を一元管理し、組織横断的な調整を行います。また、集約された情報は、各施設所管部門への共有化・フィードバックを図ります。
- 本計画は長期間に及ぶため、状況に応じて計画を見直します。



## 4 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

P29

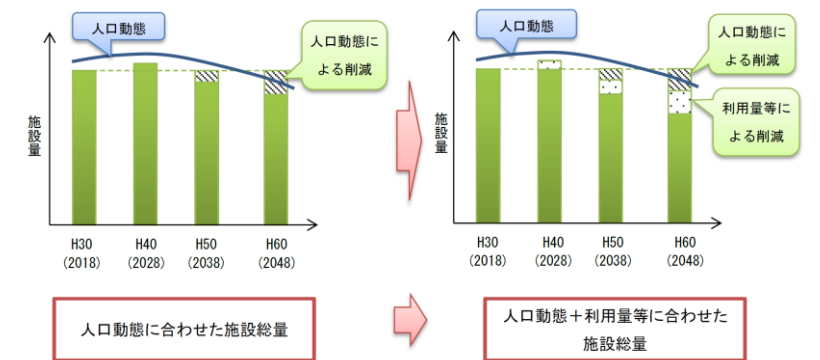
- 計画の対象施設について、施設類型ごとの特性を踏まえて現状と課題を整理したうえで、公共施設等の管理に関する基本的な方針や考え方に沿って、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を定めます。

## 5 持続可能な市民サービスに向けて

P115

### ■ 施設配置と施設総量の最適化に向けて

- 例えば将来財政推計での歳出超過額を公共施設の削減だけで解消しようとする、平成72年(2060年)までに施設総量の約26%の削減が必要となりますが、将来の施設需要等を考慮せず削減することは、市民サービスの低下を招くこととなります。施設総量を一律に削減するのではなく、人口動態に合わせた施設総量の削減や、市民の利用状況を捉えた施設の再配置及び更新を行い、持続可能な市民サービスを行うための最適な施設配置と施設総量を検討していきます。



### ■ 個別施設計画と施設の再配置

- 個別施設計画は、施設カルテと「船橋市公共建築物保全計画」から構成されます。
- ポートフォリオ分析の指標に各施設を照らし合わせ評価し、今後の方向性を検討します。
- 地域的に再配置が有効な場合は、市民と意見交換を行いながら施設の再配置検討を行うことにより、公共施設等の施設配置と施設総量の最適化を図ります。

